

中東ウェビナー  
「独自路線を歩む中東経済の  
先行きを読む」

2024年10月8日

# サウジアラビアを中心とする政治外交経済の 動き及び米大統領選挙後の展望

**JIME-IEEJ**  
**JAPAN**

一般財団法人  
日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター

主任研究員

**近藤 重人**

shigeto.kondo@jime.ieej.or.jp

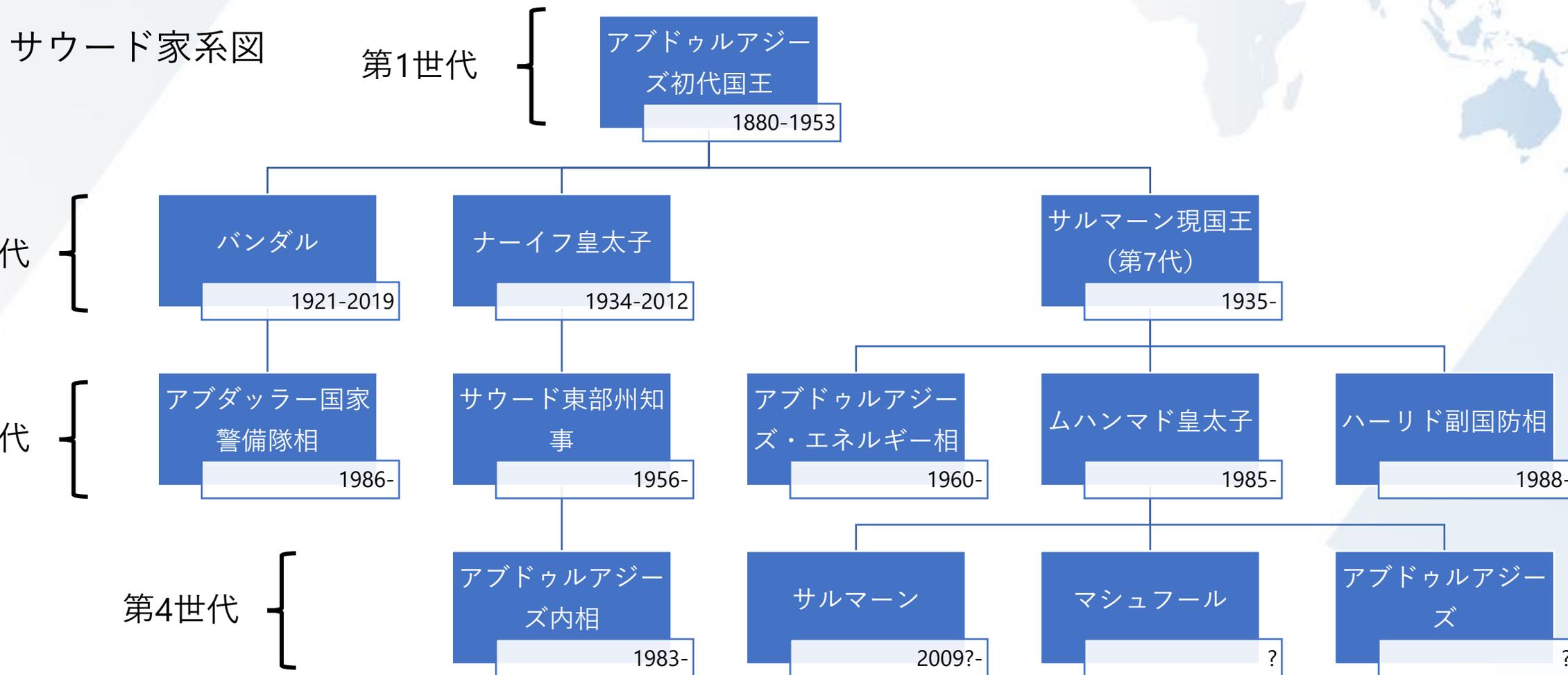


# 報告内容

サウジ政治  
サウジ外交  
サウジ経済

- 高齢のサルマーン国王（88歳）
  - ✓ 10月6日に肺炎を発症して検査へ、5月にも発症
  - ✓ 直近5回の閣議は、皇太子が3回、国王が2回主宰（9月24日が最後）
- サルマーン国王後の体制
  - ✓ ムハンマドが順当に王位を継承、内閣の骨格も維持
  - ✓ 皇太子人事の3つの可能性
    - ◆ ①息子を成人後に皇太子に任命する
      - 統治基本法にはいつまでに任命しなければならないという規定はない
      - 「国王・皇太子が不在時の内閣は年長の直系王族が主宰」（8月8日）
    - ◆ ②同腹の弟のハーリド国防相を皇太子に任命する
    - ◆ ③他の家系の王子（アブダラー国家警備隊相など）を皇太子に任命する
      - 2017年の統治基本法の改正を尊重

# サウジ政治：サルマーン国王後の体制

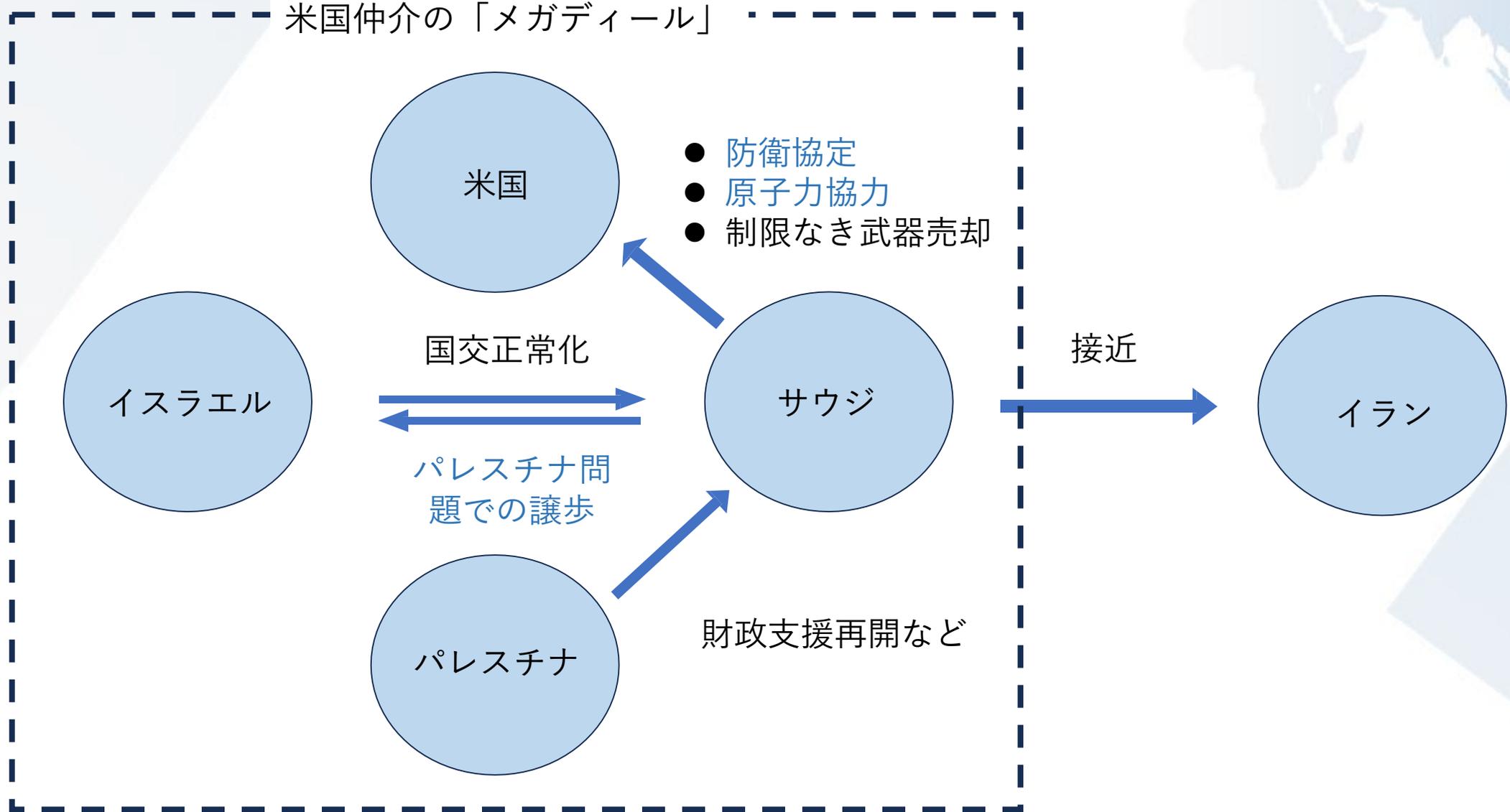


※ 名前の下の数字は生没年

- 2015～2020年：対外強硬姿勢
  - ✓ イエメン軍事介入、対カタール断交、対イラン断交
- 2021年～：発想の転換と経済改革「ビジョン2030」最優先外交
  - ✓ 対カタール断交の解除（2021年1月～） UAEのMbZの影響から脱する
  - ✓ イエメンのフーシー派との衝突停止（2022年4月～）
  - ✓ イランと国交回復合意（2023年3月）
- グローバルサウスの雄としての自国の売り込み
  - ✓ G20サミットへの積極的な参加
  - ✓ 中央アジア、ASEAN、アフリカ、カリブ海諸国とサミット開催（2023年）
  - ✓ 他方でムハンマド皇太子の外遊は2023年のG20インド・サミットが最後

- バイデン米政権が2022年以降推進してきた「メガディール」（次ページ）
  - ✓ サウジ・イスラエル国交正常化と引き換えに米サが防衛関係強化
  - ✓ 2023年10月7日以降のガザ紛争で交渉停止したが、それでも再開を目指す
- 米サ間の「戦略合意」はほぼ完成（2024年5月）
  - ✓ 防衛協定：ほぼ完成したが、上院で3分の2以上の賛成が必要
  - ✓ 原子力協定：サウジはIAEAと協力強化（2024年9月）
  - ✓ 攻撃用武器売却：解禁（2024年8月）
- しかし、ムハンマド皇太子はイスラエルに対する態度を硬化（2024年9月）
  - ✓ イスラエルがパレスチナ問題で全く妥協しないため
  - ✓ 「パレスチナ国家樹立なしにイスラエルと外交関係を結ばない」（9月18日）
  - ✓ 米国やイスラエルとの駆け引きの可能性もあるが、強い文言

# サウジ外交：米仲介の「メガディール」 成立が遠のく



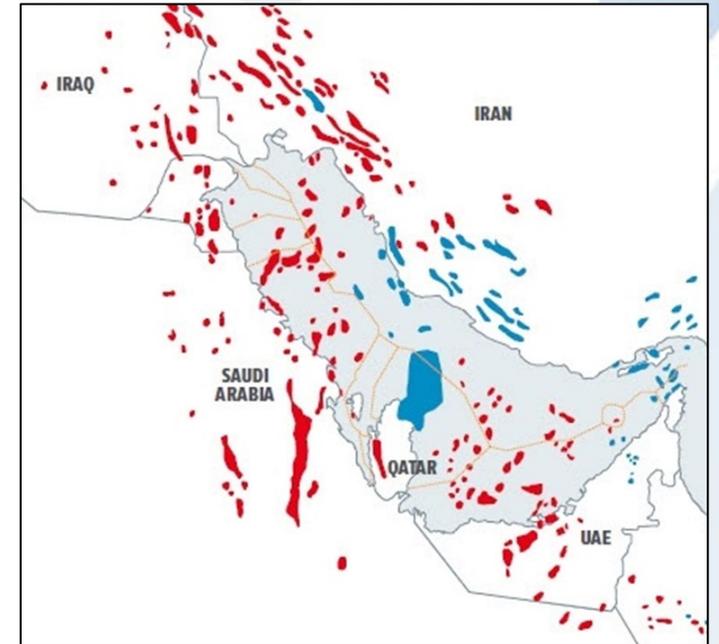
# サウジ外交：大統領選挙後の対米関係

- 「**レームダック**」期間（2024年11月～翌年1月）
  - ✓ 「**メガディール**」の成立を急ぐが、イスラエルの強硬姿勢のため成立は望み薄
- 新大統領就任後（2025年1月～）
  - ✓ ハリスが当選した場合
    - ◆ 明確な中東政策を**まだ打ち出していない** 大筋でバイデンを継承か
  - ✓ トランプが当選した場合
    - ◆ イランに対する強硬姿勢が復活か、中東諸国の防衛義務は**嫌がる**
  - ✓ 両候補ともイスラエル重視 ハリスがより**中国**との対抗を意識か
- サウジアラビアの政策
  - ✓ **米国**は武器、先端技術など様々な面で引き続き重要
  - ✓ 米国との良好な関係を維持しつつ、**イラン**やその背後の中国とも関係強化か

# サウジ外交：イスラエル・イラン対立での立場

- 基本的に中立
  - ✓ どちらの肩も持たない
  - ✓ 火の粉が自らに飛ばないように細心の注意
  - ✓ ただ、4月から10月にかけてややイスラエルからイランをより重視する方向へ
- 2024年4月のイスラエル・イラン衝突
  - ✓ イスラエル防衛にサウジが協力したとの報道も
- 2024年10月のイスラエル・イラン衝突
  - ✓ 双方に対してエスカレーション防止を求める
  - ✓ フェイサル外相がイラン大統領と会談（10月3日）
  - ✓ 自国の石油施設が標的にならないようイランと接近

ペルシャ湾岸の油田・ガス田



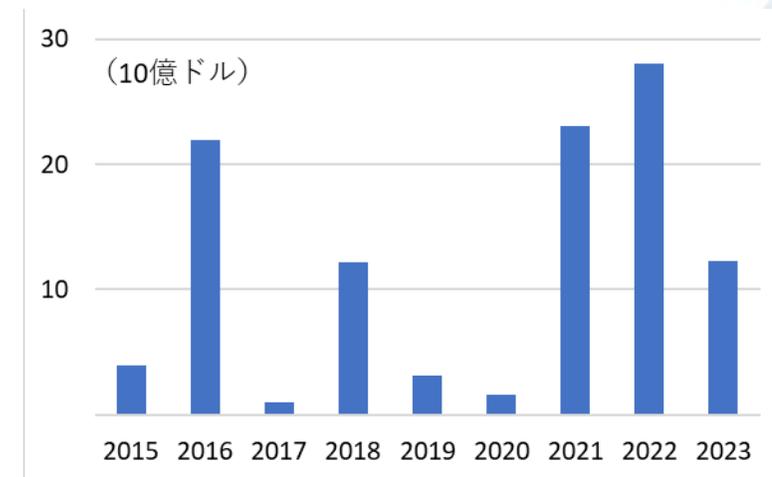
(出所) MEED

# サウジ経済：「ビジョン2030」の進捗

- 経済改革構想「ビジョン2030」発表（2016年）
- 新経済都市NEOMの発表（2017年）
  - ✓ 5000億ドルの都市として計画（政府支出、公的投資基金（PIF）・国内外の投資）
- NEOMのザ・ライン計画を発表（2021年1月）
  - ✓ インフラ整備に1000～2000億ドル
- 2030年までの10年間で3.2兆ドル投資・支出する目標を発表（2021年3月、右上表）
- 2030年までに年間1000億ドルの対内直接投資（右下図）を目標に設定（2021年10月）
- ただ現状では対内直接投資は振るわず、政府支出やPIFが中心

投資	3.2兆ドル（12兆SR）
国内の民間部門による投資	1.3兆ドル（5兆SR）
PIFによる投資	8,000億ドル（3兆SR）
新たな投資戦略	1兆ドル（4兆SR）
政府支出	2.7兆ドル（10兆SR）
民間支出	1.3兆ドル（5兆SR）
合計	7兆ドル（7兆SR）

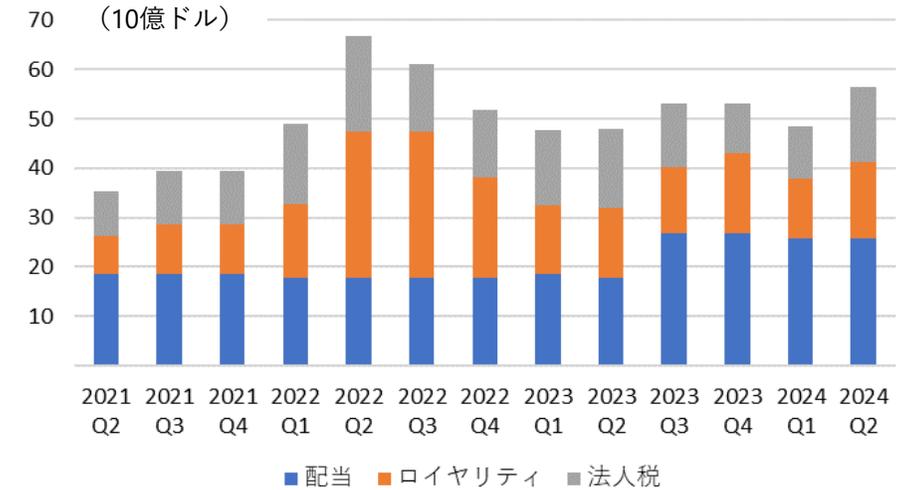
（出所）Al Arabiya



（出所）UNCTAD

# サウジ経済：「ビジョン2030」の進捗

- サウジアラムコへの依存の高まり
  - ✓ 業績連動配当導入（2023年7月）と石油収入に占める配当の比率上昇（右図）
  - ✓ サウジ政府からPIFにサウジアラムコの16%の株式の移管（2022年2月～2024年3月）
- ザ・ラインの計画縮小との報道（2024年4月）
  - ✓ 170kmから2.4kmに（2030年時点）
- 石油政策
  - ✓ 2023年7月から900万b/dに減産強化（右図）
  - ✓ 2024年12月から減産緩和の方針
  - ✓ 中国経済の伸び悩み、米原油生産の伸びなどにより石油収入は伸びず



(出所) サウジアラムコ資料から作成



(出所) IEA、EIA資料から作成

- 石油収入は引き続き最重要
  - ✓ 「過度な」脱炭素潮流にストップ：COP 28で「化石燃料の廃止」「化石燃料の削減」から「化石燃料からの移行」に文言を変更させる
- リスク分散のため他のエネルギーにも注力
  - ✓ 海外LNGビジネスへの参入（2023年12月～）
  - ✓ 再生可能エネルギーの2030年目標を130GWに引き上げ（2023年12月）
  - ✓ 天然ガスの2030年目標を2021年比6割増に引き上げ（2024年3月）
  - ✓ 再エネ・天然ガスは石油の輸出余力拡大にも寄与
  - ✓ NEOMで進むグリーンアンモニアプロジェクト（2026年稼働予定）
- 温室効果ガス排出削減政策は周辺国より慎重
  - ✓ ネットゼロ目標は2060年だが、長期戦略は未発表

## ご清聴ありがとうございました

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。